

奥州市財政白書

＜令和3年度決算＞

（確定版）

令和5年2月

奥州市財務部財政課



目 次

はじめに	1
1 令和3年度の決算	2
(1) 全会計歳入歳出決算	2
(2) 一般会計歳入決算	3
(3) 一般会計歳出決算（目的別）	4
(4) 一般会計歳出決算（性質別）	5
(5) 主な事業	6
(6) 市債の状況	7
(7) 基金の状況	8
(8) 債務負担の状況	8
(9) 市財政の健全度	9
2 普通会計決算の推移	12
(1) 普通会計歳入決算の推移	12
(2) 普通会計歳出決算（目的別）の推移	15
(3) 普通会計歳出決算（性質別）の推移	17
3 市債残高の推移	19
(1) 市債残高の推移	19
(2) プライマリーバランスの推移（一般会計）	20
4 基金残高の推移	21
5 主な財政指標の推移	22
(1) 財政力指数	22
(2) 経常収支比率	22
(3) 実質公債費比率	23
(4) 将来負担比率	23
(5) 実質公債費比率・将来負担比率クロス表	24

はじめに

市の財政について少しでも身近に感じていただくため、平成23年度決算から「奥州市財政白書」を作成し、決算の内容や奥州市誕生からの財政の状況について、指標や他市町村比較を用いてお知らせしています。

今般、令和3年度決算がまとまりましたので、これに基づく「奥州市財政白書」を作成いたしました。決算については、多くの市町村で9月の定例議会において認定に付すこととなるため、9月時点で公表するものは「暫定版」、県内市町村や類似団体との比較資料が整った時点で公表するものが「確定版」の取扱いとなります。

令和3年度は、新たな総合計画の5年目、前期基本計画の最終年度に当たり、目指すべき都市像の実現に向けて、人口減少対策等の戦略プロジェクトを始めとした実施計画掲載事業を着実に実施しました。

決算規模は、1人当たり一律10万円を給付する特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業や記録的な豪雪による除雪対策事業などの影響により合併後最大規模となった前年度を下回りましたが、前年度同様、新型コロナウイルス感染症対策事業や除雪対策事業などの影響により、例年よりも大きくなっています。

財政調整基金は、平成28年度以降取崩しが続いていましたが、令和3年度は、財政健全化に向けた取組や、新型コロナウイルス感染症対策のため国の補正予算により追加交付された普通交付税、2年連続で15億円以上となったふるさと応援寄附金などの影響により、9億円を積み増すことができました。

ただし、扶助費の増大や、更新時期を迎える公共施設等の老朽化対策等により今後も厳しい財政運営が見込まれることから、引き続き施策・事業の選択と集中を進めながら、中長期的な視点による健全な財政運営に努めてまいります。

* 会計区分について

一般会計…道路整備、学校建設、福祉、消防など広く市民のために行われる事業を行うための会計です。

特別会計…特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して経理するために設けている会計です。

普通会計…市町村ごとに各会計の範囲が異なり、市町村間の財政比較が難しいため、全国共通の統一基準で区分し直した会計です。奥州市では一般会計とバス事業特別会計が普通会計に当たります。一般会計とバス事業特別会計の間での繰入金・繰出金は相殺するなど一定のルールがあるため、一般会計の決算額とバス事業特別会計の決算額の合算額が普通会計の決算額というわけではありません。

* 説明する内容によって、万円、億円など異なる単位を使用しています。

* 四捨五入した数値で表記するため、実際の決算額と誤差が生じる場合があります。

1 令和3年度の決算

(1) 全会計歳入歳出決算 実質収支額は31億8,998万円を確保

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、一般会計と特別会計を合わせると**32億3,447万円**となりました。一般会計及び工業団地整備事業特別会計で令和4年度への繰越事業があり、繰越のための財源を形式収支額（歳入歳出差引額）から差し引くと、**実質収支額は31億8,998万円**となります。

(単位：万円)

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		656億9,998	629億2,607	27億7,391	4,436	27億2,955
特 別 会 計		255億 929	250億4,873	4億6,056	13	4億6,043
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	106億2,355	104億3,193	1億9,162	0	1億9,162
	〃 (直営診療施設勘定)	1,609	1,528	81	0	81
	後期高齢者医療	13億3,231	13億3,199	32	0	32
	介護保険(保険事業勘定)	128億3,972	125億7,298	2億6,674	0	2億6,674
	〃 (介護サービス事業勘定)	8,473	8,473	0	0	0
	浄化槽事業	3億8,542	3億8,449	93	0	93
	バス事業	1億1,650	1億1,650	0	0	0
	米里財産区	813	813	0	0	0
	工業団地整備	1億 284	1億 270	14	13	1
合 計		912億 927	879億7,480	32億3,447	4,449	31億8,998

企業会計の決算の状況は、次のとおりです。資本的収支の不足分は、過年度分の留保資金などから補てんしました。

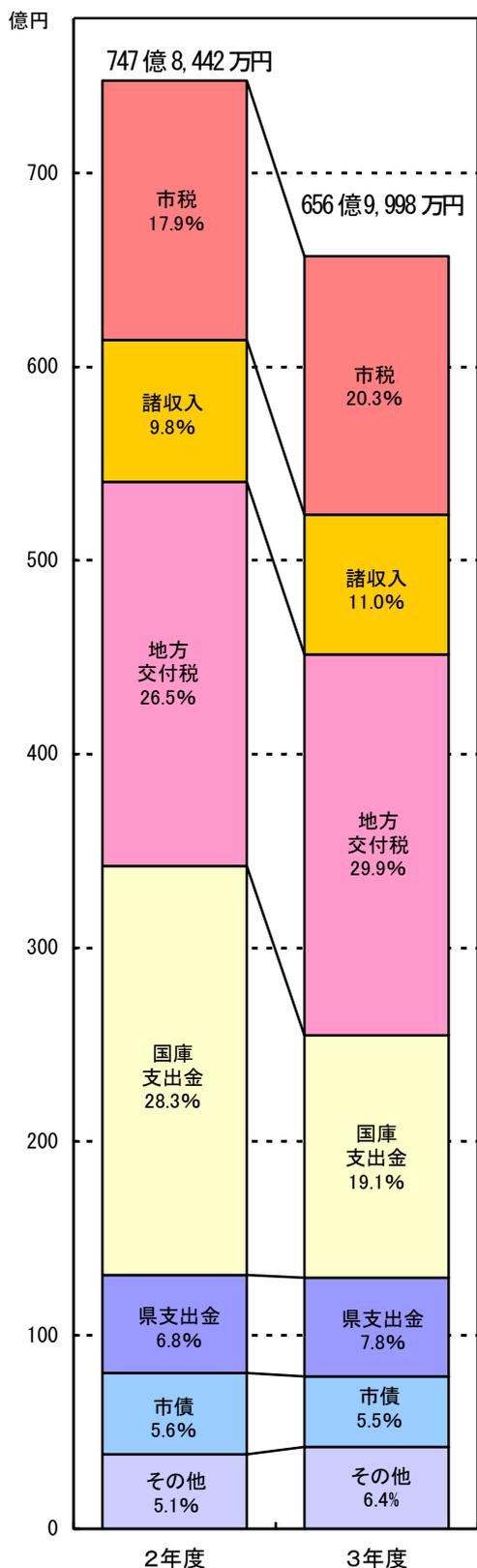
(単位：万円)

会 計 名		収 入	支 出	収入支出差引額
水道事業会計	収益的	32億 180	30億3,535	1億6,645
	資本的	10億3,315	24億6,273	△14億2,958
下水道事業会計	収益的	33億1,770	32億5,869	5,901
	資本的	30億7,857	43億4,597	△12億6,740
病院事業会計	収益的	50億1,398	43億4,581	6億6,817
	資本的	1億5,713	2億2,985	△7,272

※企業会計の決算「収益的収支」については、消費税等を抜いた額となります。

(2) 一般会計歳入決算 **特別定額給付金の皆減により国庫支出金が大幅に減少**

一般会計の歳入決算は、次のとおりです。新型コロナウイルス感染症対策事業実施のための国庫支出金、地方消費税交付金等の増はありましたが、前年度に実施した1人当たり一律10万円を給付する特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金の減（▲115.5億円）の影響や、借入額の抑制による市債の減等により、前年度比12.1%の減となりました。



市税 133億3,679万円
皆さんからいただいた税金です。個人市民税は税制改正による基礎控除額等の増加により減少し、法人市民税は大規模法人の収益増により増加しました。固定資産税は、新型コロナウイルス感染症関係の特例措置などの影響により減少しました。その他、軽自動車税及びたばこ税は増加し、市税全体としては微減となりました。

諸収入など 72億 903万円
財産収入、公共施設の使用料、寄附金、令和2年度からの繰越金などです。

地方交付税 196億6,537万円
一定水準の行政サービスを保てるよう国から配分されるお金です。新型コロナウイルス感染症対策のため普通交付税が追加交付された一方で、胆江地区衛生センターごみ焼却施設長寿命化事業の完了により震災復興特別交付税が減少し、地方交付税全体としては前年並みとなりました。

国庫支出金 125億2,440万円
特定の事業の財源の一部として、国から支出されます。特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金の皆減により、大幅に減少しました。

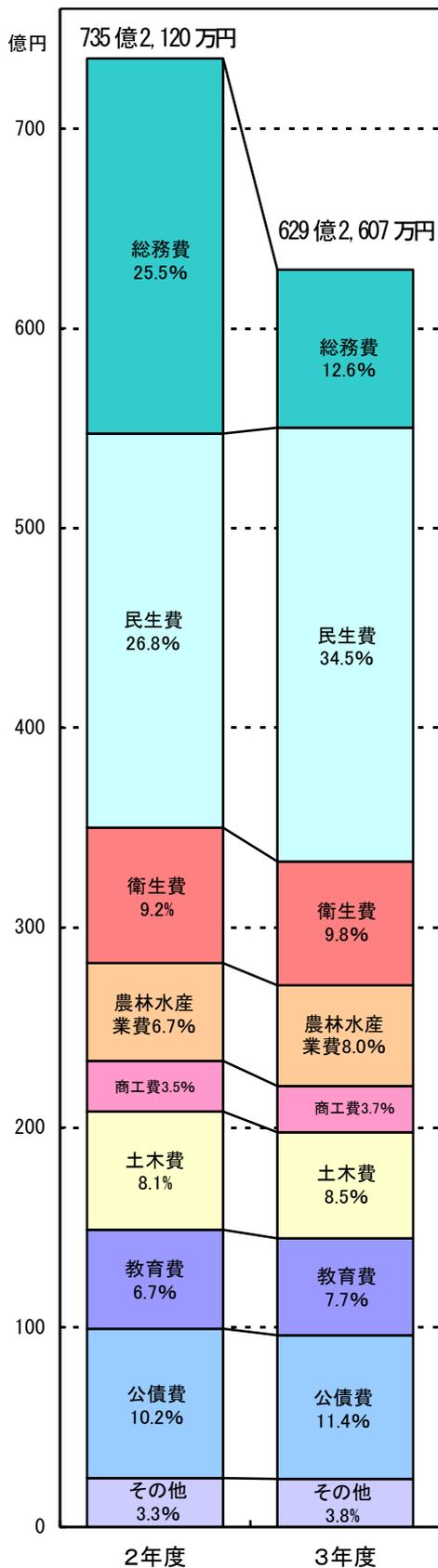
県支出金 50億9,068万円
特定の事業の財源の一部として、県から支出されます。

市債 36億3,940万円
公共施設の整備や財源不足を補うため、長期に借り入れるお金です。

その他 42億3,431万円
譲与税、地方消費税交付金などです。国税として納められたものの一部が、一定の基準で交付されます。

(3) 一般会計歳出決算（目的別） **特別定額給付金の皆減により総務費が大幅に減少**

一般会計の歳出決算（目的別）は、次のとおりです。



総務費 79億 623万円

広報の発行、公用車の管理、市役所庁舎や地区センターの管理、交通安全、国際交流、地域活動、情報化、税務、戸籍、選挙、財政調整基金の積立てなどの経費です。特別定額給付金給付事業に係る費用の皆減により大幅に減少しました。

民生費 217億1,100万円

高齢者、障がい者、児童、婦人保護、生活保護、国民年金などの経費です。子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの実施により、大幅に増加しました。

衛生費 61億8,524万円

保健センターの管理、予防接種・検診、環境保全、公害対策、ごみ処理などの経費です。

農林水産業費 50億4,718万円

農林畜産業などの振興、国土調査、土地改良、前沢牛や江刺りんごなど地域ブランド推進などの経費です。

商工費 23億2,221万円

商工業の振興、商店街の活性化、観光物産の振興、企業誘致などの経費です。

土木費 53億1,048万円

道路の新設や維持管理、市道の除雪、公園や市営住宅の維持管理などの経費です。

教育費 48億4,997万円

小中学校、こども園、幼稚園、給食センター、図書館、記念館、体育館、生涯学習、文化財の保護などの経費です。

公債費 71億8,508万円

市債償還のための元金と利子です。

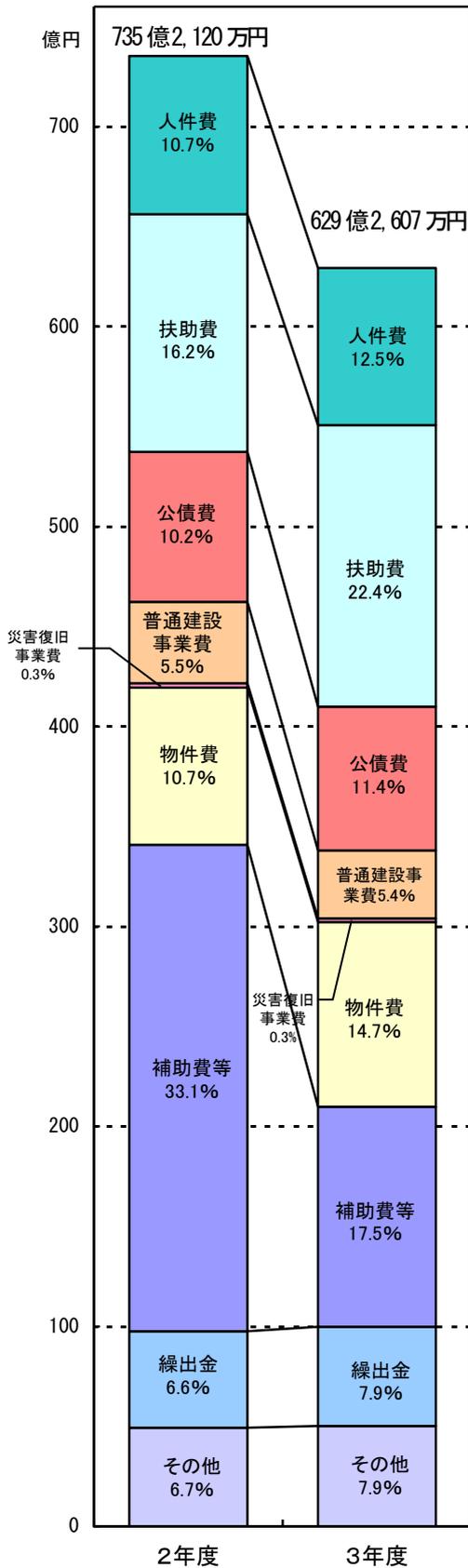
その他 24億 868万円

議会費（議員報酬、議員活動経費）、労働費（ジョブカフェ運営費、雇用対策経費）、消防費（消防団の活動費、防災経費）、災害復旧費などです。

解 説

目的別…決算を行政目的に基づいて分類したものです。決算書は、目的別に表記されています。

(4) 一般会計歳出決算（性質別） 特別定額給付金の皆減により補助費等が大幅に減少
 一般会計の歳出決算（性質別）は、次のとおりです。



人件費 78億4,941万円
 議員、市長、副市長、行政委員会の委員などの報酬、職員の給料や共済費などです。

扶助費 140億7,575万円
 高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などへの支援に対する経費で、具体的には、医療費の助成や各種手当などです。子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などの実施により、大幅に増加しました。

公債費 71億8,508万円
 市債の償還のための元金と利子です。

普通建設事業費 34億 106万円
 道路や学校などの建設費です。

災害復旧事業費 1億8,153万円
 台風、集中豪雨、地震などで受けた被害を復旧する経費です。

物件費 92億5,000万円
 消耗品費、光熱水費、委託料、旅費などです。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業・接種事業などの実施により、大幅に増加しました。

補助費等 110億 108万円
 各種団体で行う事業への補助金、企業会計への負担金、奥州金ヶ崎行政事務組合への奥州市割当分の負担金などです。特別定額給付金給付事業に係る費用の皆減により、大幅に減少しました。

繰出金 49億6,003万円
 特別会計に支出したお金です。特別会計に対しては、法律などにより一般会計が負担すべきとされている経費相当額を繰り出しする場合と、特別会計の歳入だけでは賅いきれない部分に対して繰り出しする場合があります。

その他 50億2,213万円
 積立金、貸付金、維持補修費、投資及び出資金です。

解説
 性質別…決算を経済的な性質に基づいて分類したものです。

(5) 主な事業 **令和3年度に実施した奥州市の特徴的な事業**

【戦略プロジェクト】

奥州市版総合戦略事業 1億7,779万円

「歴史的風土と豊かな自然に快適な都市基盤が調和した、誇りと幸せを感じられるまち奥州」の実現のため、4つの基本目標のもと事業を行いました。

- ・安定した雇用と新しい産業の創出 …9,958万円
- ・出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ …2,786万円
- ・体験を通じた新たな奥州ファンの開拓 …2,031万円
- ・地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現 …3,004万円

ILC推進事業 643万円

ILCの誘致実現に向けて、多くの皆さんにご理解いただくため、講演会や出前講座を開催しました。また、ILC国際化推進員の活動により地域と行政の国際化に取り組むとともに、積極的なPR活動を進めました。

【みんなで創る生きがいあふれるまちづくり】

地域づくり推進事業 2億 56万円

地域住民による自主的・主体的な特色ある地域づくりを推進するため、地域づくりの中核を担う地区振興会が地区センターを拠点に行う地域課題の解決や地域づくり活動の実践に対して支援を行いました。

カヌー競技推進事業 1,402万円

施設整備を行い競技環境の向上を図ったほか、カヌー教室の開催、東京オリンピックの事前合宿の受入等を行い、競技場を生かしたカヌーによるまちづくりを推進しました。

【未来を拓く人を育てる学びのまちづくり】

水沢中学校校舎等改築事業 6,414万円

老朽化した水沢中学校校舎等の改築に向けて地質調査、測量設計等を行いました。

【健康で安心して暮らせるまちづくり】

放課後児童健全育成事業 4億 125万円

放課後児童クラブを設置し、授業の終了後など適切な遊びや生活の場の提供等を通じ、児童の健全な育成を推進しました。また、岩谷堂放課後児童クラブの増設工事を行いました。

【環境にやさしい安全・安心なまちづくり】

ごみ及びし尿処理施設整備事業費負担事業 1億 97万円

奥州金ヶ崎行政事務組合が運営するごみ処理施設の長寿命化工事に係る費用を負担しました。

(6) 市債の状況 市債残高は年々減少

「市債」とは、市が公共事業を行う際に借り入れる借金です。事業を行う場合には多額の経費がかかります。その経費を市の収入で全額支払うのではなく、借金をすることで、その年の財政負担を軽減することができます。また、長く利用する施設については、徐々に返済することで、将来その施設を利用する世代にも建設費用を負担してもらおうという「世代間の負担の公平化」という役割もあります。しかし、利子を伴う借金であるということには変わりありません。市債はなるべく借らない、借りたものはできるだけ早く返す、という努力をしなければ、将来の世代への負担は増すばかりです。借りる額を抑制し、また、借り入れる場合は、合併特例債や過疎債など、市にとって有利なものを選んでいきます。

借入額を抑制しているため、市債の残高は年々減少しています。

一般会計の令和3年度末市債残高の状況 (単位：万円、%)

項目	金額	構成比
総務（情報基盤の整備など）	73億3,196	12.0
民生（保育所の整備など）	2億7,973	0.5
衛生（水道施設の整備など）	53億7,915	8.8
農林水産（農道の整備など）	65億9,202	10.8
商工（温泉やスキー場の整備など）	7億5,717	1.2
土木（道路や公園の整備など）	84億9,068	13.9
公営住宅（市営住宅の整備）	1億9,848	0.3
消防（消防施設の整備など）	12億5,127	2.1
教育（小中学校の建設など）	91億2,383	14.9
災害復旧（地震・台風などの被害）	4億2,316	0.7
臨時財政対策債	210億7,135	34.5
減税補填債・その他財政対策債	1億6,922	0.3
合計	610億6,802	100.0

特別会計・企業会計の令和3年度末市債残高の状況 (単位：万円)

会計	金額
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	1,600
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	512
浄化槽事業特別会計	12億9,577
バス事業特別会計	1億 72
工業団地整備事業特別会計	1億 860
水道事業会計	143億5,874
下水道事業会計	314億3,538
病院事業会計	8億3,509
合計	481億5,542

(7) 基金の状況 **財政調整基金への積立てにより増加**

①積立基金

積立基金の残高は、財政調整基金への積立てにより増加しました。

(単位：万円)

基金名	R2年度末現在高	決算年度中増減高	R3年度末現在高
財政調整基金	72億2,625	9億 456	81億3,081
減債基金	12億4,429	△3,325	12億1,104
その他特定目的基金	56億5,235	△3億7,580	52億7,655
合計	141億2,289	4億9,551	146億1,840

* 地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条により、決算剰余金を生じたときは、2分の1をくだらない額を、翌々年度までに積み立て、または地方債の繰上償還に充てることとされています。

②定額運用基金

定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位：万円)

基金名	R2年度末 現在高	決算年度中増減高		R3年度末 現在高
		増	減	
その他定額運用基金	90億4,986	166億8,032	167億5,847	89億7,171

(8) 債務負担の状況 **松堂八幡線踏切拡幅工事の完了等により減少**

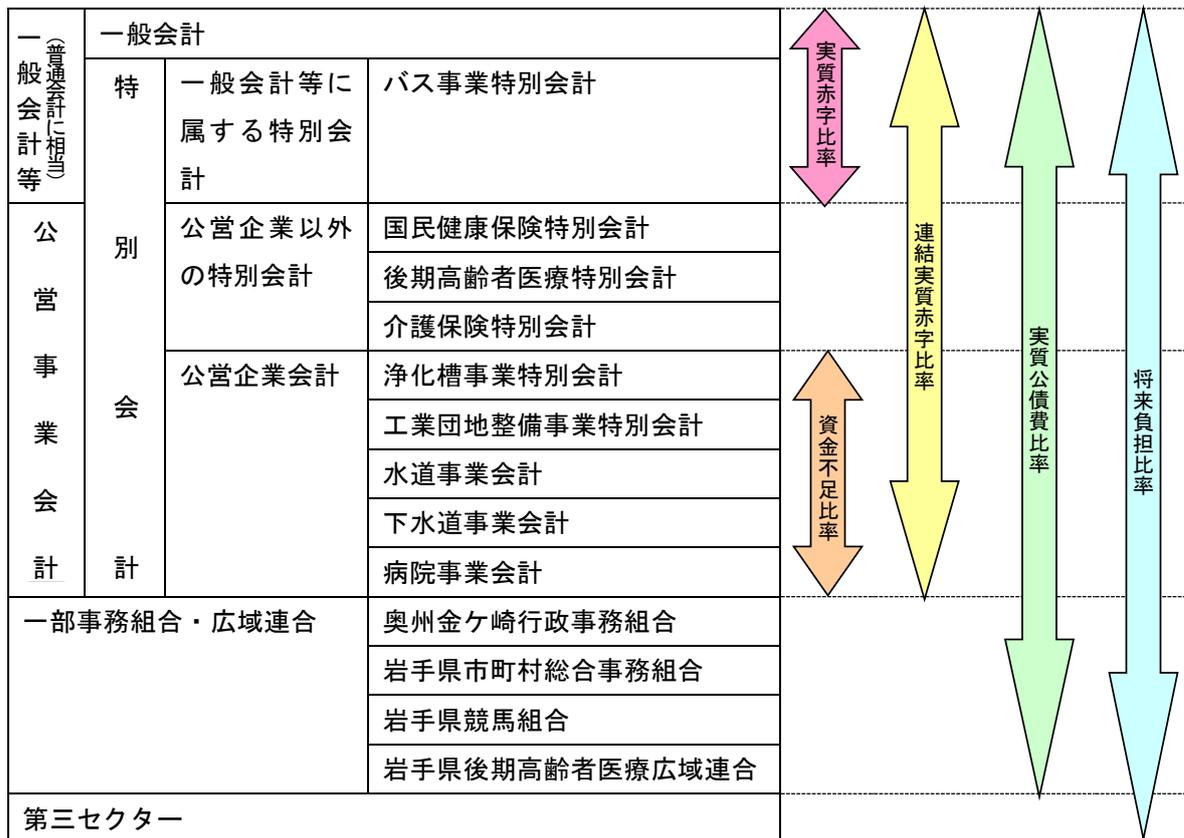
翌年度以降支出予定額について、「土地等物件の購入に係るもの」は小学校スクールバス更新事業により大きく増加しましたが、「その他」は松堂八幡線踏切拡幅工事費負担金や中小企業事業継続補助金の完了などにより減少し、全体としても減少しました。

(単位：万円、%)

区 分	翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減		
	R3年度末	R2年度末	増減額	増減率	
土地等物件の購入に係るもの	8,538	1,684	6,854	407.0	
製造・工事の請負に係るもの	2億9,231	3億7,274	△8,043	△21.6	
債務保証・損失補償に係るもの	0	0	0	—	
利子補給等に係るもの	1億9,721	2億5,446	△5,725	△22.5	
その他	46億2,592	53億1,070	△6億8,478	△12.9	
合計	52億 82	59億5,474	△7億5,392	△12.7	
会 計 別	一般会計	50億2,783	57億9,007	△7億6,224	△13.2
	国民健康保険特別会計	0	140	△140	皆減
	介護保険特別会計	1億7,294	1億4,500	2,794	19.3
	浄化槽事業特別会計	5	3	2	66.7
	工業団地整備事業特別会計	0	1,824	△1,824	皆減

(9) 市財政の健全度 **実質公債費比率、将来負担比率ともに改善**

地方公共団体の財政破綻などを受けて、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。これは、財政の健全化に関する比率を算定及び公表し、早期に自主的又は国の関与により財政の健全化を進めるための制度です。これにより、市財政の健全度を表す「健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）」と公営企業の健全度を表す「資金不足比率」を算定し、公表することが義務付けられました。これら5つの比率が対象としている会計の範囲は、次のとおりです。



上の図から、市の一般会計だけでなく、市が関係するすべての会計が対象となっていることが分かります。これらの比率が高いほど、財政が健全ではないことを表しています。

解説

奥州金ヶ崎行政事務組合…消防、水道用水の供給、廃棄物処理、介護保険の要介護認定などを共同処理しています。

岩手県市町村総合事務組合…県内市町村の職員の退職手当の支給事務、消防団員の損害補償事務などを共同処理しています。

岩手県後期高齢者医療広域連合…県内市町村の後期高齢者医療の保険料の賦課や医療給付などを共同処理しています。

令和3年度決算の奥州市の比率は、次の表のとおりです。

①健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	15.0	48.8
早期健全化基準	11.59	16.59	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

*赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」で表示しています。

②資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
奥州市水道事業会計	—	20.0
奥州市下水道事業会計	—	20.0
奥州市病院事業会計	—	20.0
奥州市浄化槽事業特別会計	—	20.0
奥州市工業団地整備事業特別会計	—	20.0

*資金不足が生じていない特別会計の資金不足比率は「—」で表示しています。

次の表は、令和3年度の県内市町村の状況です。

<実質公債費比率>

1	八幡平市	16.9%	12	大船渡市、洋野町	11.6%	27	岩手町、九戸村	7.2%
2	矢巾町	15.8%	14	二戸市、軽米町	10.9%	29	北上市	7.0%
3	奥州市	15.0%	16	遠野市	10.8%	30	野田村	6.6%
4	陸前高田市	14.5%	17	一関市	10.1%	31	雫石町	6.2%
5	釜石市	14.4%	18	盛岡市	9.9%	32	滝沢市	6.1%
6	岩泉町	14.0%	19	普代村	9.4%	33	山田町	5.4%
7	金ヶ崎町	13.2%	20	平泉町	9.1%			
8	紫波町	12.9%	21	住田町	9.0%			
9	西和賀町	12.8%	22	田野畑村	8.5%			
10	大槌町	12.7%	23	宮古市、花巻市、 葛巻町	8.3%			
11	久慈市	12.5%	26	一戸町	7.8%			

<将来負担比率>

1	紫波町	105.1%	10	盛岡市	57.8%	19	一戸町	13.2%
2	久慈市	104.3%	11	花巻市	50.4%	20	雫石町	9.9%
3	矢巾町	97.7%	12	八幡平市	48.9%	21	洋野町	8.7%
4	大船渡市	93.0%	13	奥州市	48.8%			
5	平泉町	80.1%	14	北上市	45.1%			
6	西和賀町	79.4%	15	滝沢市	40.4%			
7	一関市	67.0%	16	二戸市	34.4%			
8	遠野市	65.9%	17	岩手町	24.0%			
9	軽米町	63.6%	18	宮古市	15.5%			

*陸前高田市、釜石市、葛巻町、金ヶ崎町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び九戸村は、将来負担比率が算定されないため、表からは除いています。

実質公債費比率、将来負担比率ともに改善傾向にあり、早期健全化基準を下回って健全な状態にはあるものの、県内市町村の平均値を上回っている状況です。現在においても公債費負担が重く（実質公債費比率が高く）、また、将来の公債費等の負担も重い（将来負担比率が高い）という状況に変わりはなく、公債費の縮減などに一層努めていかなければなりません。

解説

実質赤字比率…一般会計等（健全化判断比率を算出するための区分で、「普通会計」に相当）の実質収支の赤字額（＝実質赤字額）が、標準的な収入（市税などの使い道の定められていない一般財源）に占める割合です。

連結実質赤字比率…全会計の赤字・黒字を合算した結果、赤字があった場合に、その額が標準的な収入に占める割合です。

実質公債費比率…標準的な収入のうち、公債費に充てたものの占める割合です。この場合の公債費とは、一般会計での借金だけでなく、公営企業の借金の返済のために一般会計が負担した繰出金なども含まれます。

将来負担比率…将来負担すべき債務が、標準的な収入に対して、どれくらいあるのかを示すものです。この場合の債務とは、一般会計での借金（市債残高）だけでなく、公営企業の借金の返済のために一般会計が将来負担することになる経費（繰出金）や、職員が将来退職する際に支払うことになる退職手当なども含まれます。

資金不足比率…公営企業ごとに、資金不足額が料金収入に対してどれくらいあるかを示すものです。

早期健全化基準…基準の比率以上になると「財政健全化計画」を策定し、実施状況を議会に報告し、広く公表します。自主的に改善努力をしなければなりません。財政運営に対して「イエローカード」を出されたような状態です。

財政再生基準…基準の比率以上になると、市債の借入れについて国から制限を受けるなど、財政再建に国の関与を受けます。財政運営に対して「レッドカード」を出されたような状態です。

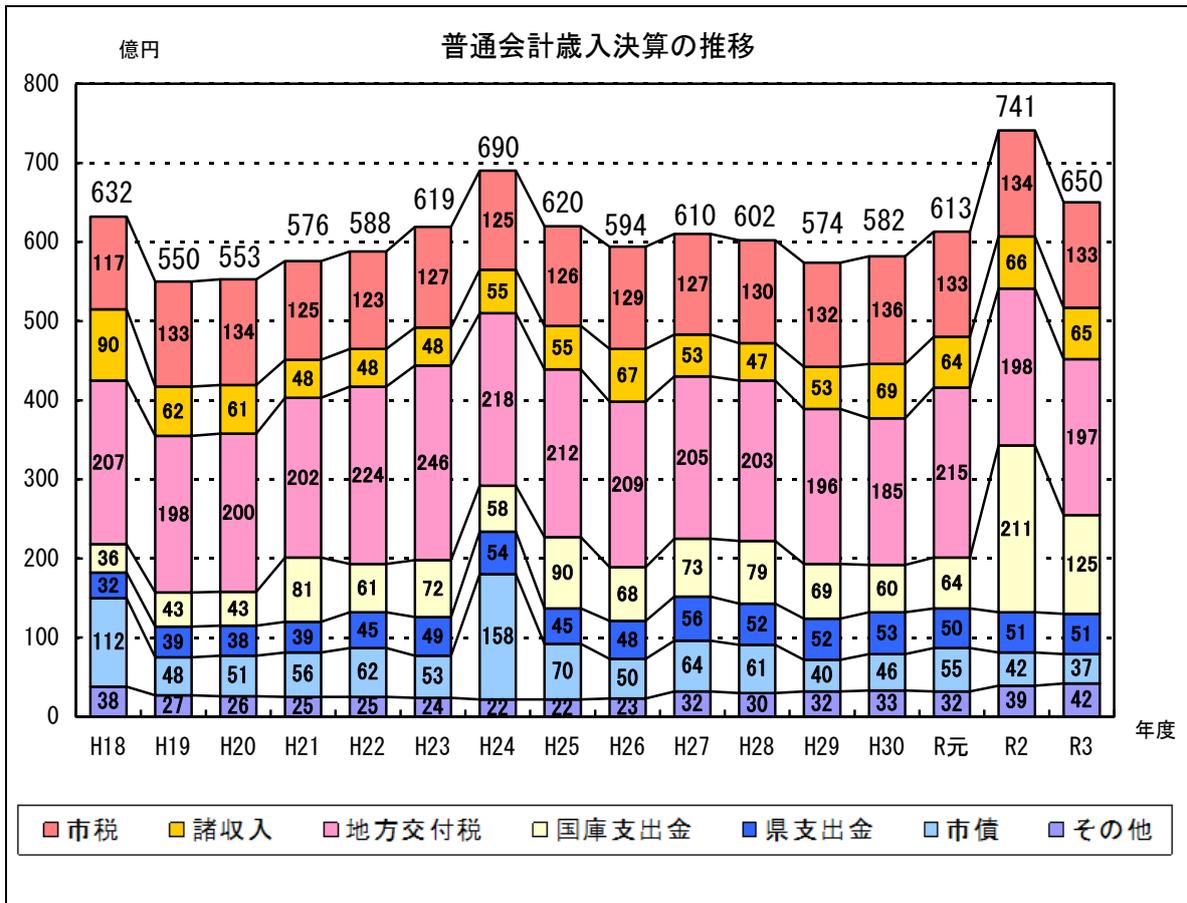
経営健全化基準…基準の比率以上になると、「経営健全化計画」を策定し、実施状況を議会に報告し、広く公表します。

2 普通会計決算の推移

ここからは、奥州市誕生後（平成18年度から令和3年度まで）の普通会計の決算の推移について説明します。

(1) 普通会計歳入決算の推移 新型コロナウイルス感染症対策事業により例年より大規模

普通会計の歳入決算の推移は、次のとおりです。平成24年度は「第三セクター等改革推進債」86億6,000万円を借り入れした影響から、奥州市の最大規模の決算額となりました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業に対する国県支出金の純増により、決算額は過去最大規模となりました。令和3年度も、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業に対する国県支出金の影響などにより、決算額が例年よりも大きくなりました。

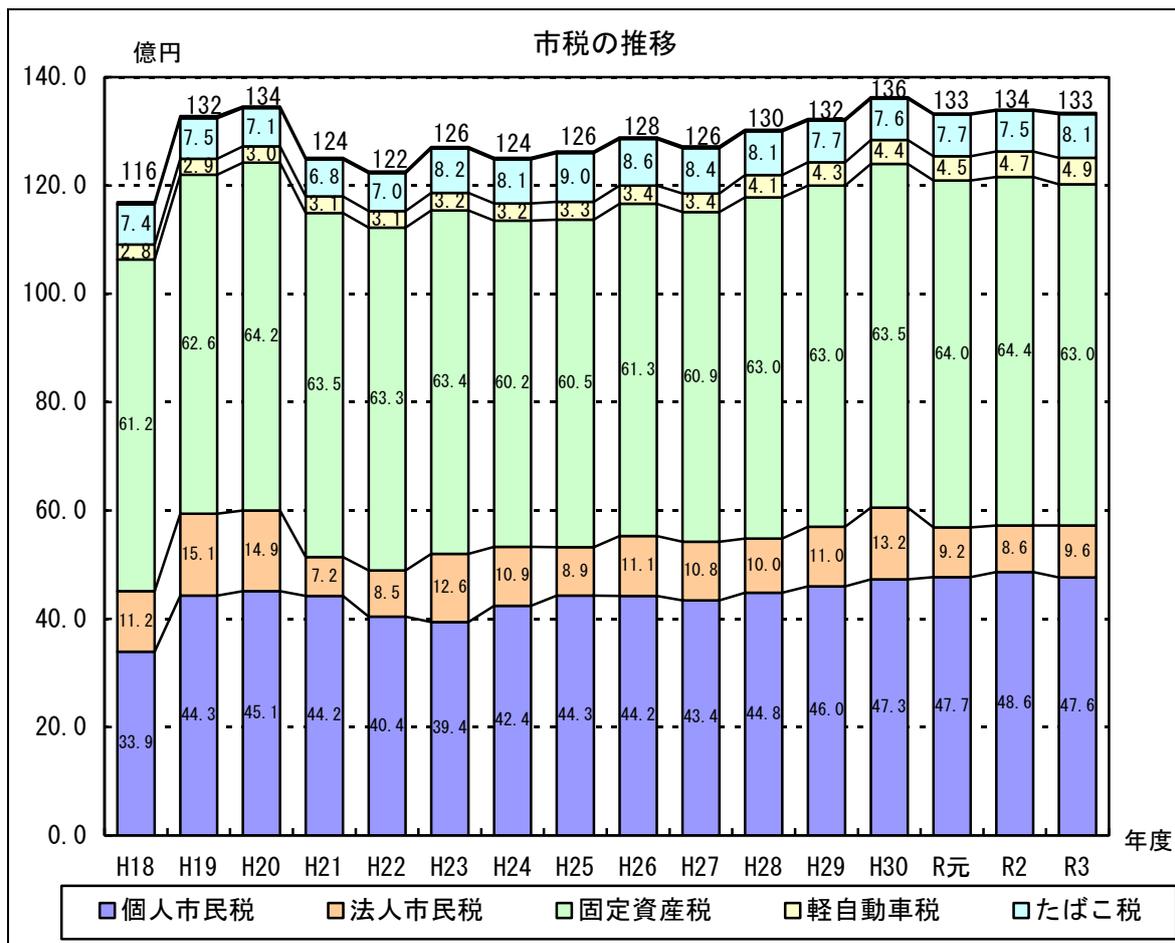


解説

第三セクター等改革推進債…第三セクター等（地方公共団体が出資、損失補償・債務保証など財政的援助を行っている法人）を整理・再生するために必要となる経費を借り入れするもの。平成21年度から平成25年度までの間の特例措置として導入されました。市では、この市債を借り入れし、それをもとに金融機関からの土地開発公社の借入金を土地開発公社に代わって弁済しました。

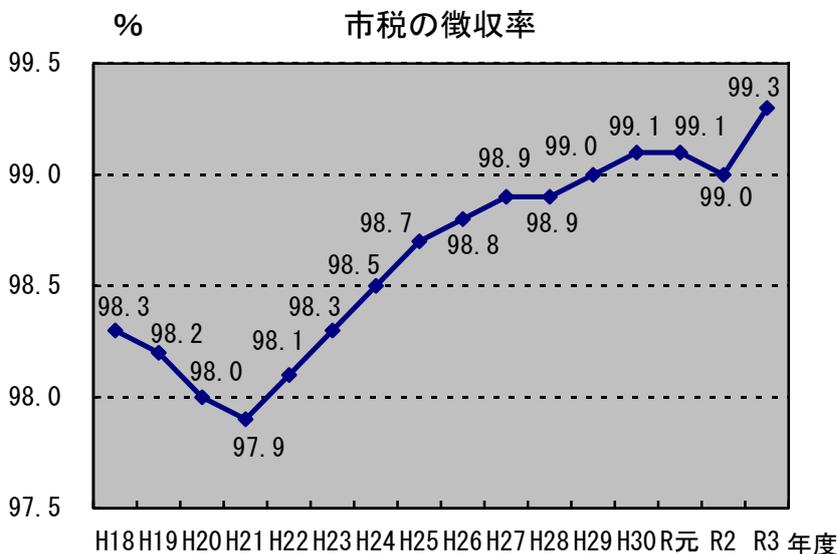
歳入の主なものについて、個別に推移をみていきます。

①市税の推移



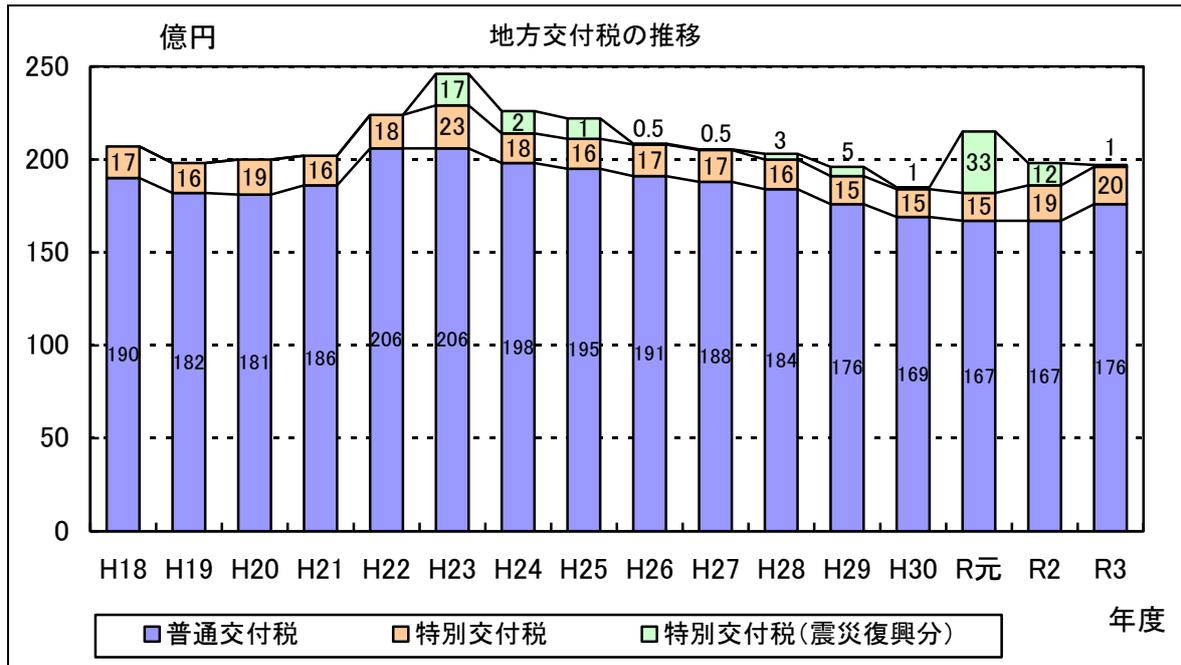
*入湯税は、毎年度0.2～0.4億円のため、省略しています。

個人市民税は税制改正による基礎控除額等の増加により減少し、法人市民税は大規模法人の収益増により増加しました。固定資産税は、新型コロナウイルス感染症関係の特例措置などの影響により減少しました。その他、軽自動車税及びたばこ税は増加し、市税全体としては前年度比で微減となりました。



現年課税分の徴収率の推移は、左表のとおりです。市税徴収員の配置や夜間の納付相談の実施等で取組を強化しており、令和3年度は、合併後最高の徴収率となりました。

②地方交付税の推移



普通交付税は180億円台で推移してきましたが、平成22年度と平成23年度には200億円を超えました。これは、民主党政権となってから、地方の自由度を高めるためとして増額されたものです。そもそも奥州市は、市町村合併の支援措置として、本来交付される額よりも毎年25～30億円程度多い額が交付されてきました。市町村合併が行われた場合、本来はさまざまな経費の節減が可能となり交付税額が減少するはずですが、合併後すぐに節減できる経費ばかりではないため、合併後10年間は、旧市町村が存在するものとみなして計算した額の合算額を下回らないように配慮されていたものです。その後、10年経過後の5年間も、新たな支援策（合併時点では想定されなかった財政需要を算定に反映するもの）によって段階的に縮小していく形になったことで減額幅は緩和されたものの、合併後15年が経過した令和2年度でこうした支援措置は終了しました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため普通交付税が8.1億円ほど追加交付されており、前年度よりも増額となっていますが、一時的なものであり、今後は、歳入減の見通しに合わせて歳出も減少させていかなければなりません。

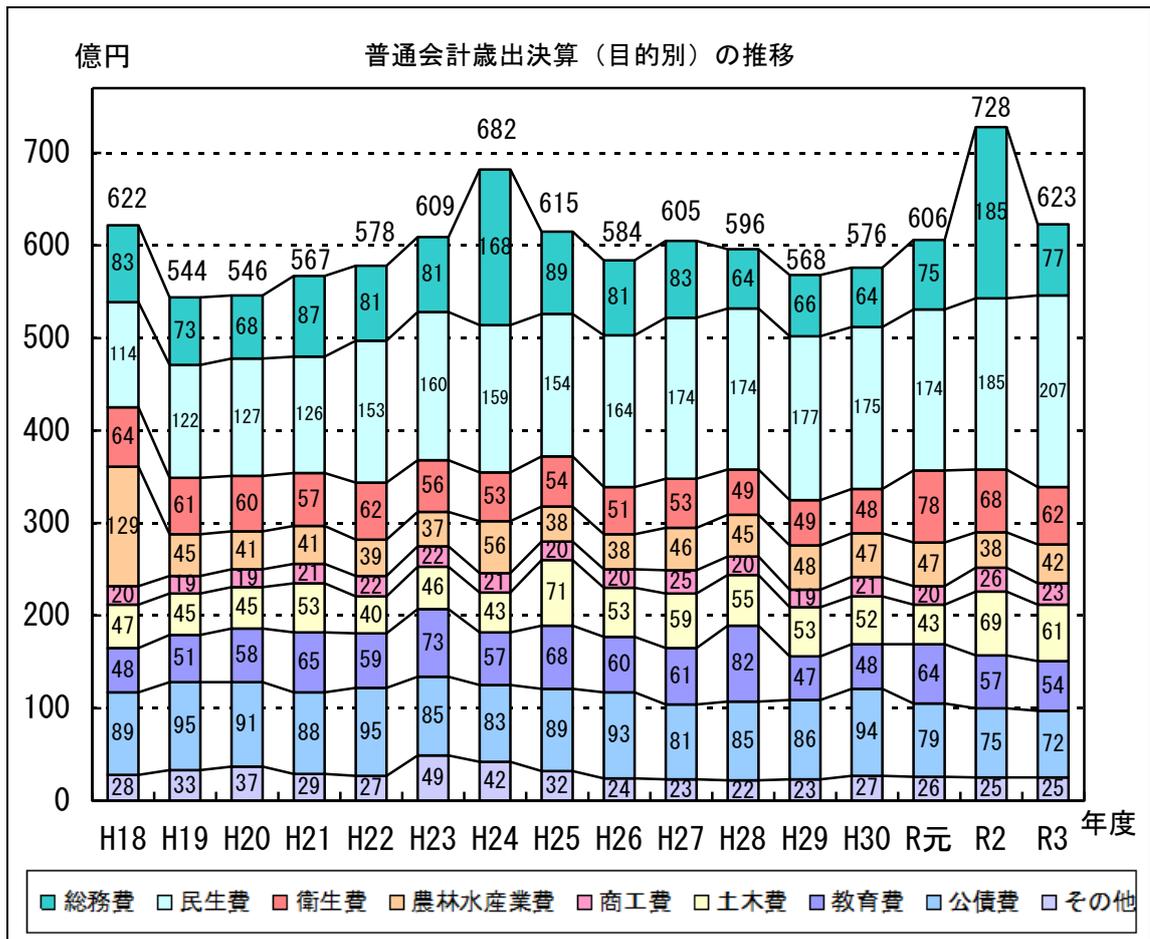
東日本大震災の災害復旧事業等に対処するため創設された「震災復興特別交付税」は、平成23年度には17億円が交付され、平成28年度及び平成29年度は被災した衣川総合支所の庁舎建替えを実施したことなどにより一時的に増額しました。令和元年度と令和2年度は胆江地区衛生センターごみ焼却施設長寿命化事業により増額となりました。なお、令和元年度の交付額には、年度間調整を図ることとして、本来令和2年度に交付される額の一部が含まれています。

解説

普通交付税…全国どこに住んでいる人にも標準的な行政サービスを提供できるように、税収では不足する財源を補うために交付されるものです。大まかに言うと、奥州市が標準的に徴収できる税収に対して、標準的な行政サービスを提供する場合の経費の方が多い場合、その税収の不足分が交付されます。

特別交付税…普通交付税ではカバーできない特別の財政需要（それぞれの市町村特有のもの。除雪経費、台風や地震等の災害に対する経費など）に対し交付されるものです。

- (2) 普通会計歳出決算（目的別）の推移 特別定額給付金の皆減により総務費が大幅に減少
 普通会計の歳出決算（目的別）の推移は、次のとおりです。



歳出の主なものについて、個別に推移をみていきます。

① 総務費

平成21年度は、総額20億円もの定額給付金を給付したため、大幅に増加しました。平成24年度は、土地開発公社の債務整理のため、土地開発公社に代わって金融機関からの借入金86億6,000万円を弁済したことから、一時的に増加しました。平成29年度は、衣川総合支所の庁舎建替え等により一時的に増加しました。令和元年度は、南都田地区センター改築事業やプレミアム付き商品券事業により増加しました。令和3年度は、前年度に実施した特別定額給付金給付事業に係る費用の皆減により大幅に減少しました。

市の貯金である財政調整基金への積立ては、平成19年度から平成21年度にかけては毎年3～4億円でしたが、平成22年度に16億円、平成23年度に19億円、平成24年度に13億円、平成25年に8億円、平成26年度と平成27年度に13億円と大幅に積み増しました。平成28年度以降は取崩しが続きましたが、令和3年度は、9億円の積立てを行うことができました。

② 民生費

年々増加傾向にありますが、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付緊急事業などの実施により大幅に増加しました。

③農林水産業費

平成18年度は、岩手県競馬組合の経営改善のため、その債務の全額を岩手県、盛岡市及び奥州市の融資により解消することとなり、「岩手競馬経営改善推進資金貸付基金」を設置し、奥州市の割当分82億5,000万円の積立てを行ったため、特に大きくなりました。平成24年度は、農業の生産基盤を強化するために国が行う、ほ場整備事業（いさわ南部地区）に対して16億円の負担金を支払ったため、一時的に増加しました。平成27年度は多面的機能支払対策交付金が大幅に増加し、平成29年度は産地パワーアップ事業の実施により増加しました。令和3年度は、大雪被害を受けた農業者を対象とした被災農業者緊急支援事業の実施などにより増加しました。

④土木費

平成25年度は、国の緊急経済対策を受けて、社会資本整備総合交付金20億円による道路舗装改修事業を行ったため大幅に増加しましたが、平成26年度は平年並みの規模となりました。平成27年度は、事業が集中したため一時的に増加しました。平成28年度以降は、これらの事業が終了したこと等によりやや減少傾向となっておりますが、令和2年度は豪雪による除雪対策事業の増や、公営企業化に伴う経営安定化対策として内部留保資金を繰り出したことによる下水道事業会計負担金の増などにより、大幅に増加しました。令和3年度も、除雪対策事業等の影響により前年度に引き続き高い水準となりました。

⑤教育費

平成23年度は、真城小学校、岩谷堂小学校、衣川中学校などの整備が集中したため大幅増となりました。平成24年度に一旦減少しましたが、平成25年度には前沢統合小学校の建設や胆沢区統合中学校建設用地取得、水沢南中学校の大規模改修などにより再び増加しました。平成26年度は前沢統合小学校の完成により減となった一方で、奥州市文化会館の設備改修等もあり引き続き増加傾向のまま推移し、平成28年度は胆沢区統合中学校の建設や第71回国民体育大会運営事業の影響により、教育費としては過去最大規模となりました。平成29年度はこれらの事業の完了により大幅減しましたが、平成30年度は玉里小学校校舎耐震補強改修事業などにより増加しました。令和元年度は小中学校及び幼稚園を対象とした空調設備設置事業の実施により増加し、これが完了した令和2年度は減少しました。

⑥その他

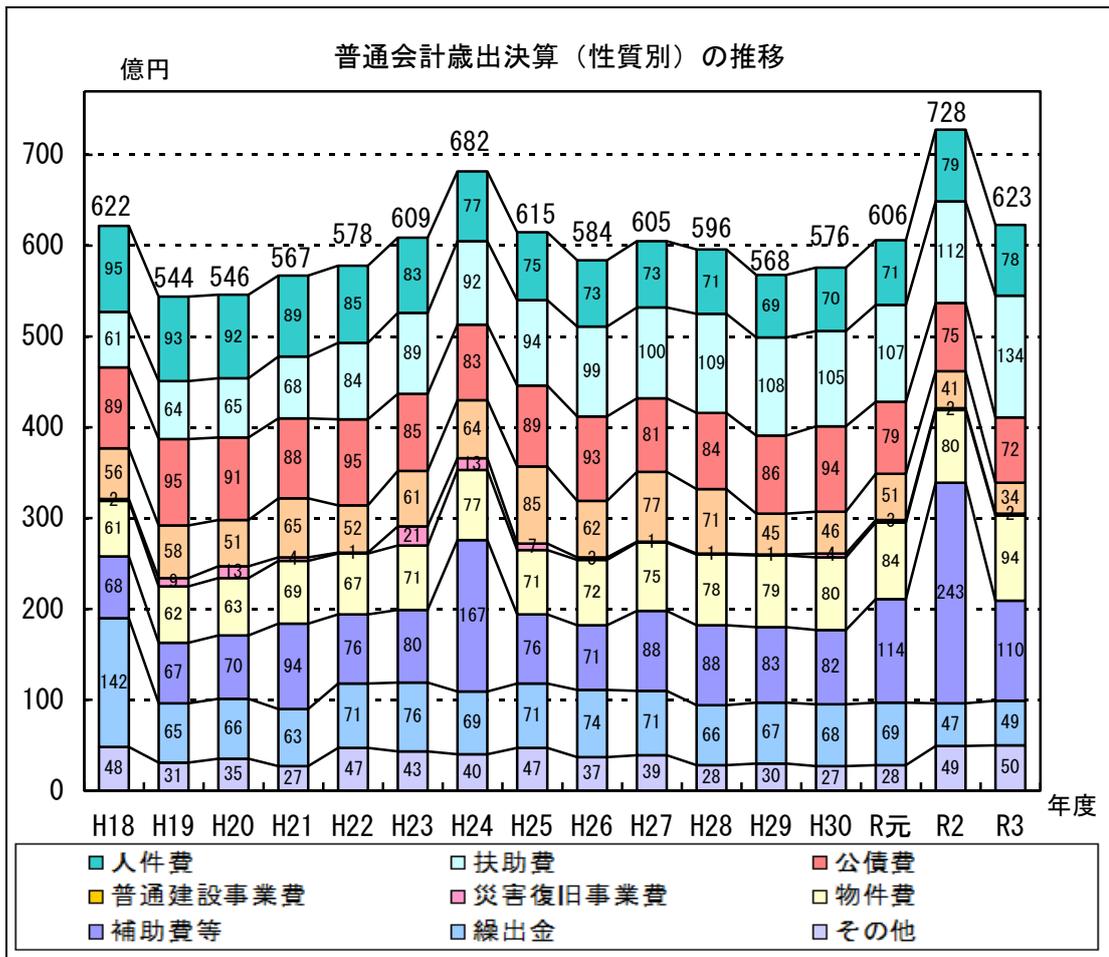
平成23年度は、東日本大震災の影響により災害復旧費が大幅増となりましたが、その後は災害復旧事業の進展や平成21年度から実施されていた国の緊急雇用創出事業が平成27年度で終了したことによる労働費の減などによって減少傾向となっていました。平成30年度の豪雨により災害復旧費が増加しましたが、令和元年度以降は減少傾向となっています。

※普通会計は全国共通の統一基準で区分した会計であり、一般会計と特別会計間の重複部分の控除等をしたうえで決算額を確定します。このため、一般会計決算額と一致するものではありません。

解説

財政調整基金…収入は年度によって増減するため、財源に余裕があるときに積立てをし、不足するときは取崩しをするもので、市の貯金のことです。

- (3) 普通会計歳出決算（性質別）の推移 特別定額給付金の皆減により補助費等が大幅に減少
 普通会計の歳出決算（性質別）の推移は、次のとおりです。



歳出の主なものについて、個別に推移をみていきます。

①人件費

合併後、一般職の職員は退職者の5～3分の1の採用として職員数を減らしているため人件費は減少傾向にありましたが、令和2年度の会計年度任用職員制度への移行に伴い、物件費に区分されていた臨時職員の賃金等が人件費に区分されたことで増加しました。

②扶助費

扶助費は年々増加しています。障がいのある方の日常生活を支える介護給付などの福祉サービス給付（自立支援給付費）は平成18年度以降1～2億円ずつ増え続けています。また、教育・保育施設を利用する保護者に対する施設型給付費も増加傾向にあります。令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付緊急事業などの実施により大幅に増加しました。

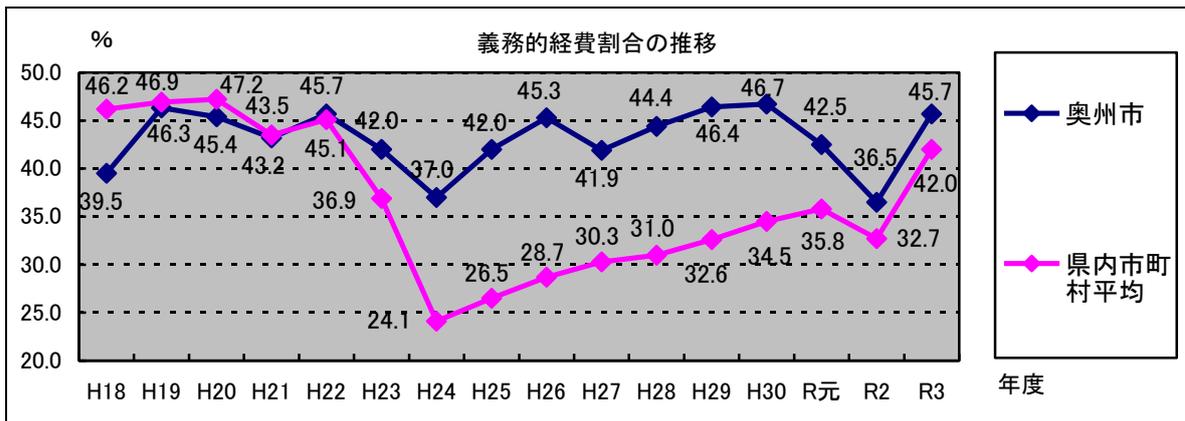
③公債費

公債費は、借入の抑制により減少傾向にあります。平成25年度は、東日本大震災被災地の復旧・復興支援を目的に、一部の市債について、繰上償還をする際の補償金が免除される特別措置があったため、繰上償還を行いました。その他にも任意に繰上償還を行った結

果、一時的に増となりました。平成30年度は平成26年度と同様に、第三セクター等改革推進債について10億円の繰上償還を行ったため、例年より大幅に増加しています。

①人件費②扶助費③公債費の3つの経費は、支出が義務付けられている「義務的経費」と呼ばれます。この経費はほぼ毎年、支出総額の40%以上を占めています。これは、毎年度の予算のうち、40%以上が自由に使えない状態になっていることを表しています。

奥州市と県内市町村の義務的経費の割合の推移は、次のとおりです。平成23年度は、災害復旧費が増加したため、奥州市も含め県内では義務的経費の割合が下がっています。平成24年度は、奥州市も含め県内ではさらに割合が下がっています。奥州市は、土地開発公社の債務を整理したことにより歳出総額が大幅に増え、県内市町村については、特に沿岸市町村において、東日本大震災復興交付金を基金に積み立てたことにより積立金が大幅に増え、相対的に義務的経費の割合が下がったためです。その後は、扶助費の増加傾向により、また、平成30年度は第三セクター等改革推進債の繰上償還の影響もあり増加の一途を辿っていましたが、令和2年度は、特別定額給付金給付事業などの影響による補助費等の大幅な増により、割合は相対的に減少しました。令和3年度は、前年度の一時的な影響がなくなるとともに、扶助費の増により再び増加に転じました。



④物件費

物件費は、平成21年度から平成27年度にかけて、国の経済対策・失業対策である「緊急雇用創出事業」などを実施したため、市が離職者を直接雇用する場合の賃金と、団体などに委託して雇用の機会を創出する場合の委託料が、事業の実施量に応じて増減しています。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業・接種事業などの実施により、大幅に増加しました。

⑤補助費等

平成21年度は、国の経済対策として定額給付金20億円を交付したことにより大きくなっています。平成24年度は、土地開発公社の債務整理のための経費86億6,000万円と東京電力原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響で利用自粛となった牧草や稲わらの処理経費2億円により最大規模となりました。令和2年度は、特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の新設により、大幅に増加しました。令和3年度は、特別定額給付金給付事業に係る費用の皆減により大きく減少しましたが、新型コロナウイルス感染症対策事業などの影響により引き続き高い水準となりました。

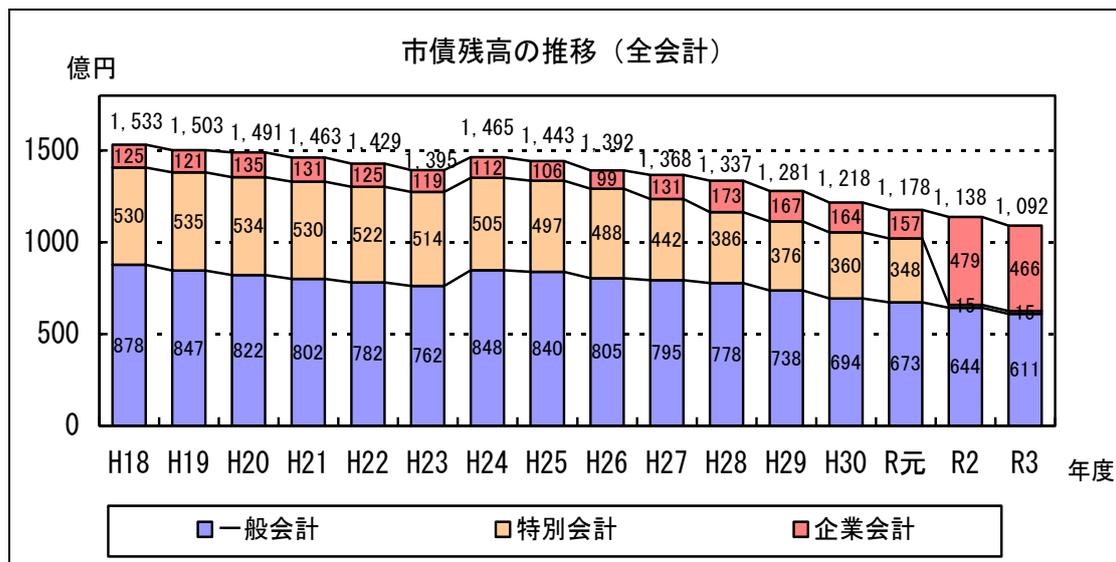
3 市債残高の推移

ここでは、市債残高の推移について説明します。

(1) 市債残高の推移 市債残高は年々減少

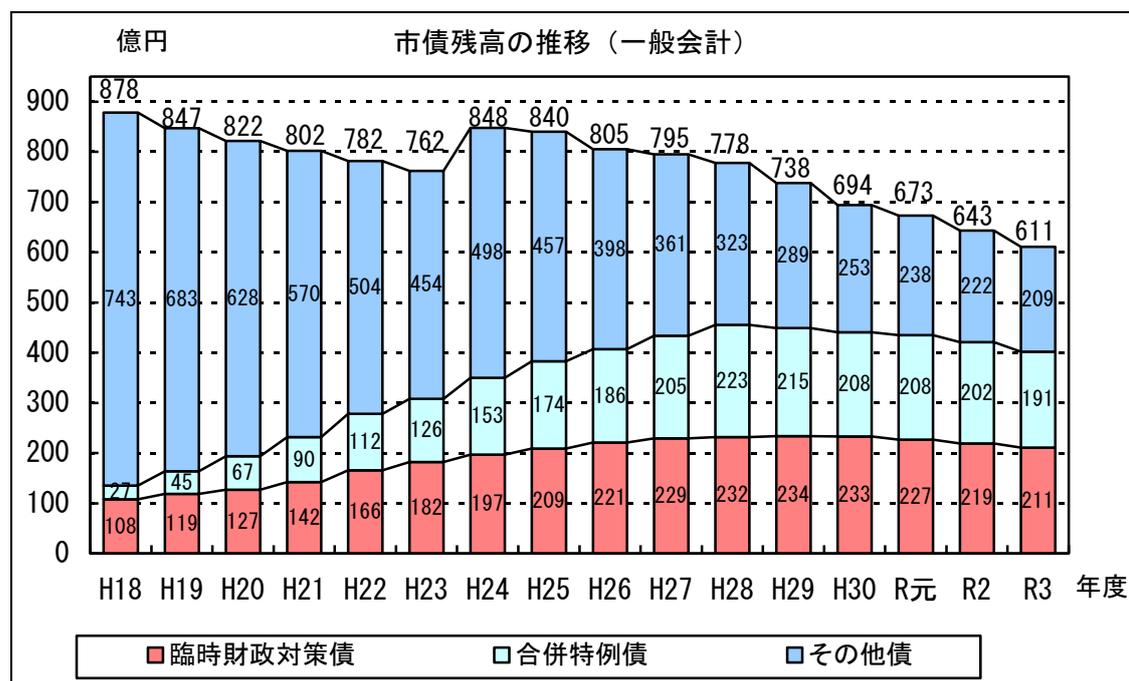
① 全会計

平成24年度に一般会計で第三セクター等改革推進債86億6,000万円を借り入れし、その影響で平成24年度の残高が増加しましたが、それを除けば減少傾向にあります。令和2年度は下水道事業及び農業集落排水事業が特別会計から企業会計に移行したことにより、企業会計の割合が大幅に増加しました。



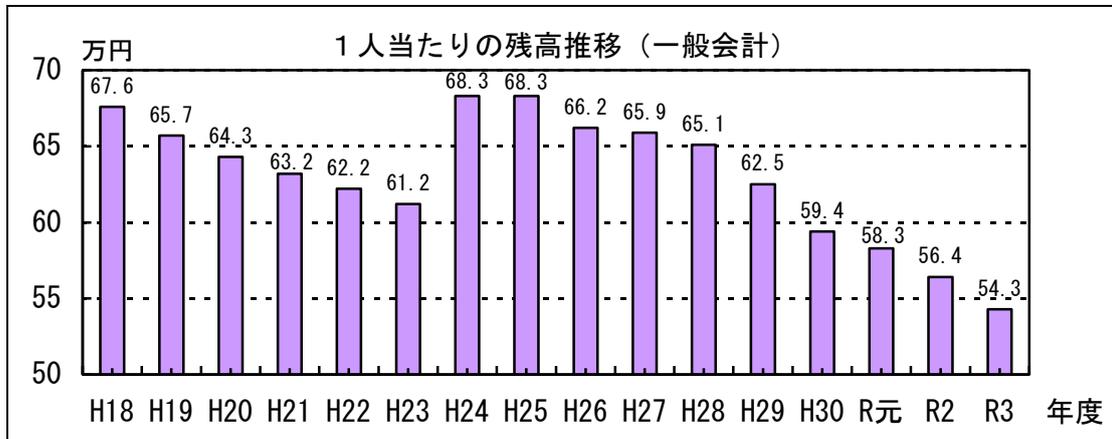
② 一般会計

一般会計の残高を詳しく見ると、合併後、臨時財政対策債（返済額が普通交付税の算定対象となるため、実質負担なし）の割合が増加しています。また、同様に合併後は、地方交付税上の財政措置が有利な合併特例債を活用して道路整備や学校建設などの事業を行っているため、全体に占める合併特例債の割合が高くなってきています。



③ 1人当たり残高推移（一般会計）

一般会計の市債残高は、令和3年度末を平成18年度末と比較すると約267億円減少しており、市民1人当たり換算すると、人口も年々減少しているものの、13.3万円ほどの減少となりました。前年度との比較では、借入の抑制により、市債残高は約33億円の減、1人当たりの残高も2.1万円の減となりました。

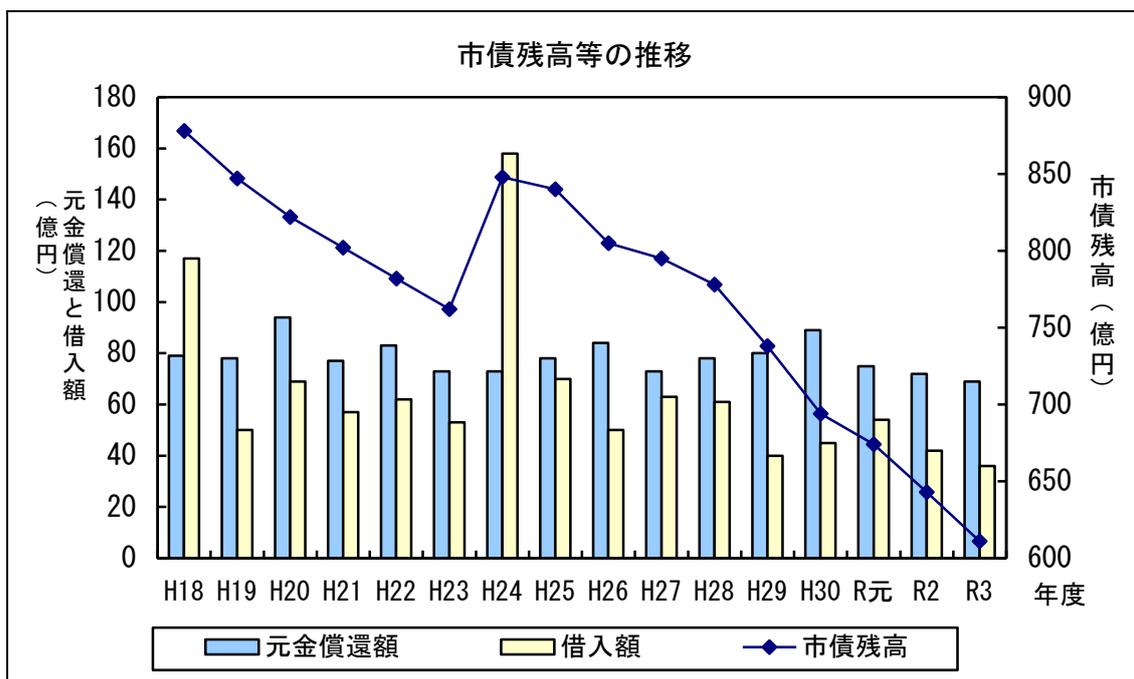


* 人口は、各年度の年度末の住民基本台帳人口によります。

(2) プライマリーバランスの推移（一般会計） 引き続き黒字を確保

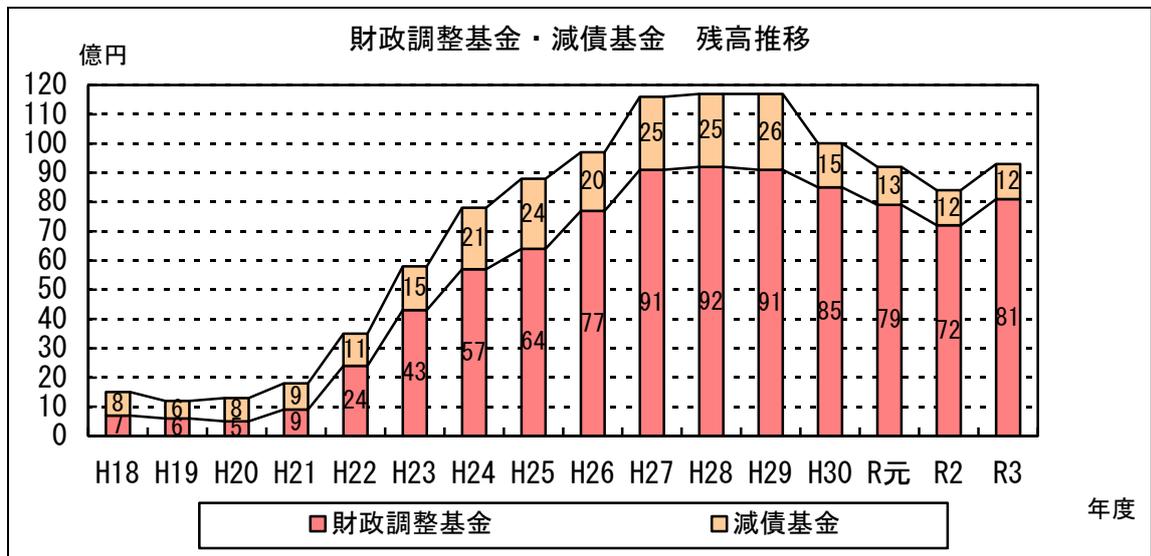
プライマリーバランスとは、市債発行額を除いた歳入決算額から元金償還額を除いた歳出決算額を差し引いたものです。その年の支出を、借金以外の収入でやりくりできているかを示す指標です。市では、平成18年度に岩手競馬経営改善推進事業債を借り入れたため市債発行額が一時的に増額し、プライマリーバランスは赤字となりましたが、平成19年度以降は黒字を保っていました。

しかしながら、平成24年度は第三セクター等改革推進債と国のほ場整備に係る市の負担金を支払うための合併特例債を借り入れたため、再び赤字となりました。その後、平成25年度以降は、再び黒字に転じています。

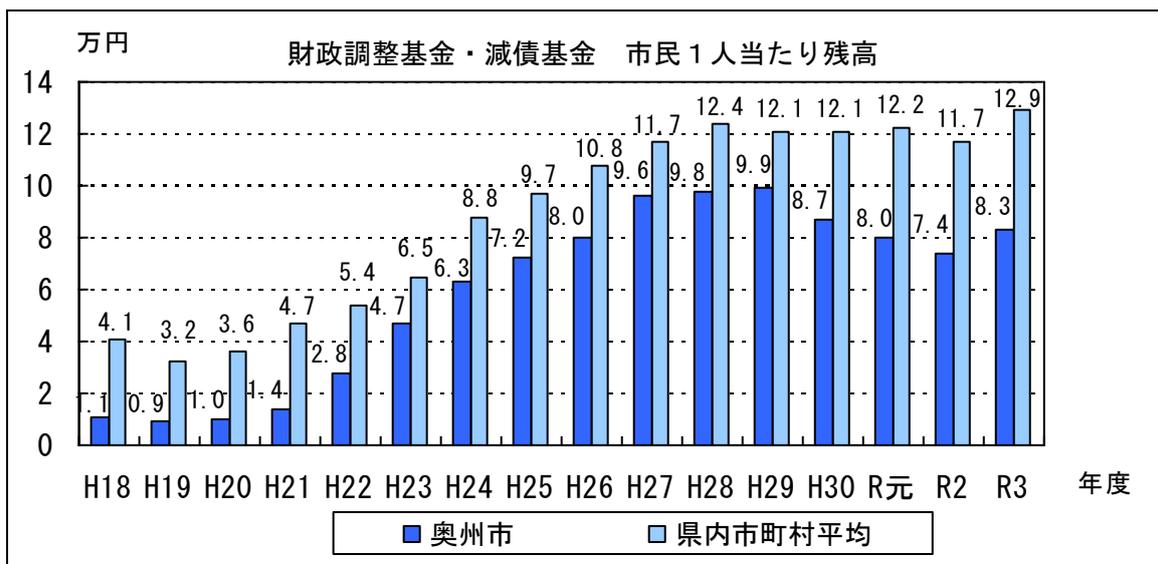


4 基金残高の推移 財政調整基金への積立てにより増加

基金とは、市の貯金に当たります。財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金がありますが、調整財源として活用できる基金は財政調整基金と減債基金です。この2つの基金の残高の推移は次のとおりです。平成22年度以降は、将来予測される財源不足に備えて財政調整基金を積み増してきましたが、地方交付税の合併算定替の段階的廃止が始まった平成28年度以降は、取崩しが続いています。令和3年度は9億円を積み増しましたが、安定した財政運営を行うには一定の基金を確保しておく必要があり、引き続き財政健全化の取組が重要となります。



市民1人当たりの残高を県内市町村の平均と比較すると、次のとおりです。奥州市は合併当初のかなり少ない額から、県の平均値に近づきつつありましたが、平成30年度以降は減少していました。令和3年度は、財政調整基金を積み増したことにより8.3万円となりました。これに対して、借金に当たる市債残高は、市民1人当たり54.3万円となっています（市債残高は19ページを参照してください。）。



解説

減債基金…将来の市債の償還の財源とするための基金

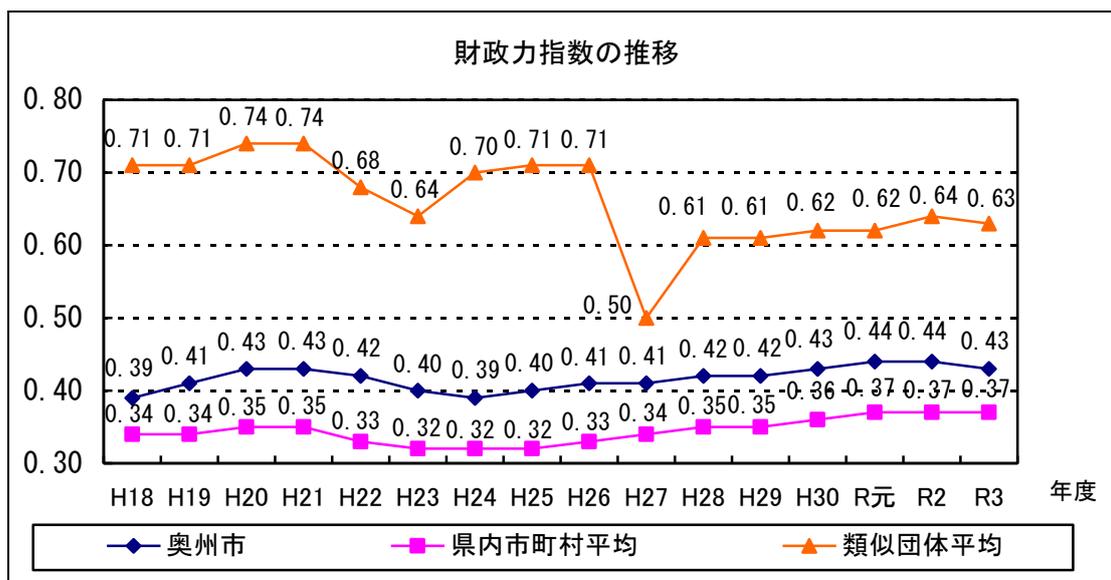
特定目的基金…地域振興等のソフト事業の財源にするための「地域振興基金」など、特定の目的に使うために設置した基金

5 主な財政指標の推移

平成18年度から令和3年度までの主な財政指標の推移は、次のとおりです。県内市町村平均及び類似団体平均と比較しています。

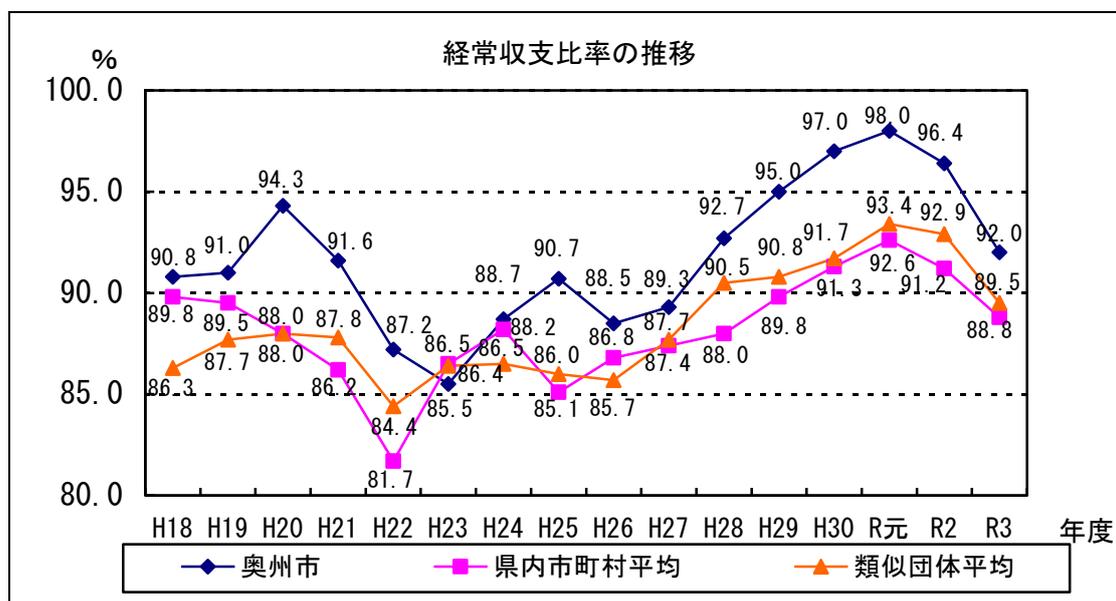
(1) 財政力指数 横ばいで推移

財政力指数とは、都道府県や市町村の財政力の強弱を表す指数で、1に近いあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえます。奥州市は横ばいで推移し、県内平均よりはやや高め、類似団体平均よりは低めで推移しています。



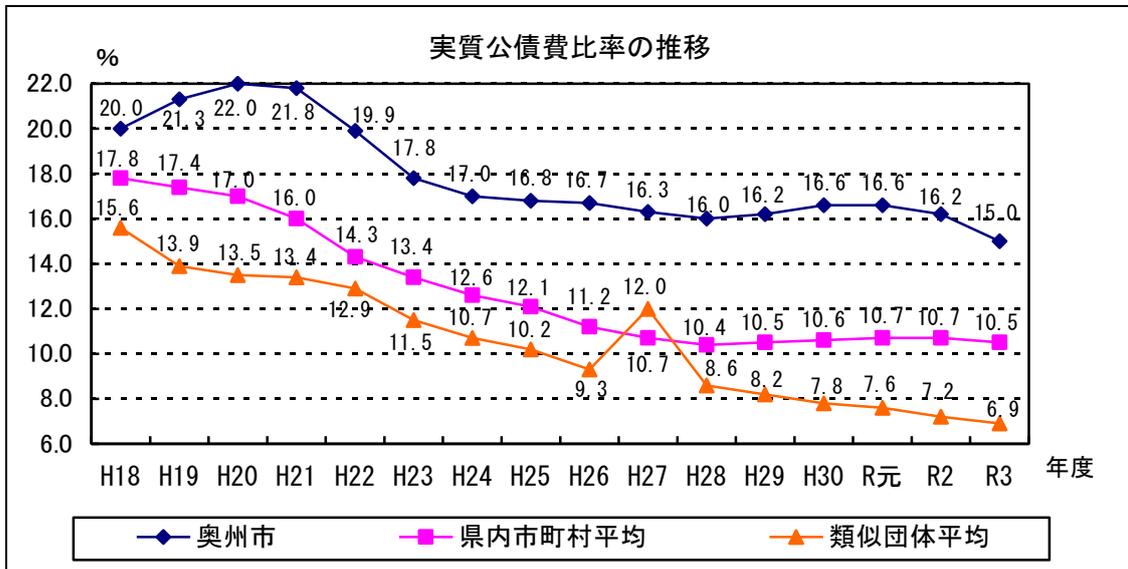
(2) 経常収支比率 普通交付税の追加交付等により減少

経常収支比率とは、毎年継続的に収入されるお金に対して、人件費、扶助費、公債費、施設の維持管理費など、節減することが困難な経常的な経費が占める割合です。この比率が高いほど、新しいサービスを行う余裕がないことを示しています。令和3年度は、歳入は普通交付税、地方消費税交付金等の増により増加し、歳出は公債費等の減により減少したことにより、比率は減少しました。



(3) 実質公債費比率 **合併後最も低い水準に改善**

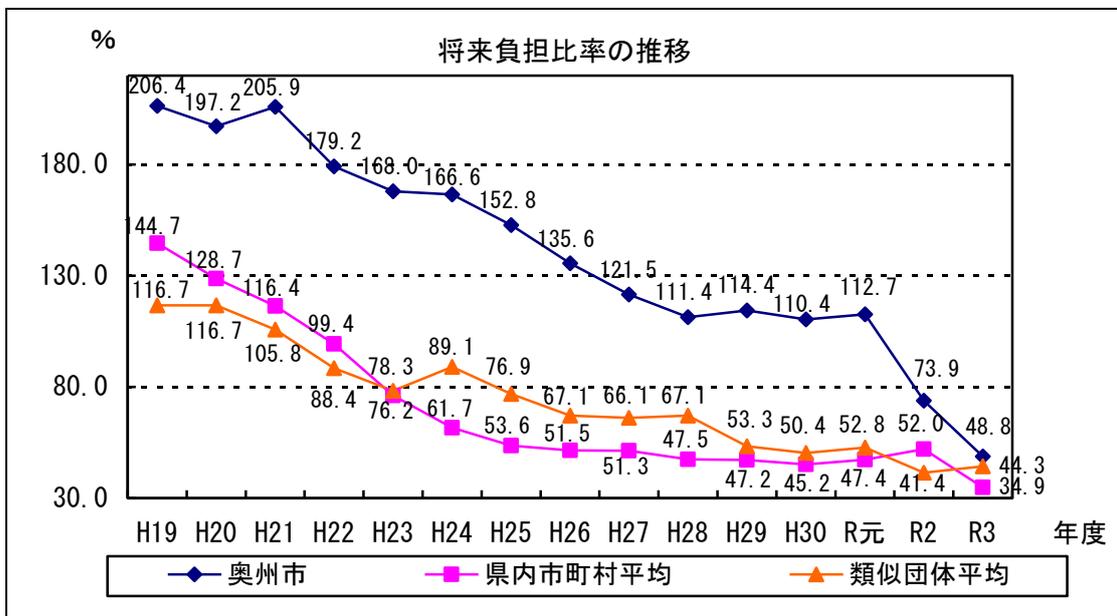
実質公債費比率が18.0%以上になると市債借入れの際に県知事の許可が必要となるため、健全財政の目安とされます。平成23年度に18.0%を下回って以降、16%台で推移し、令和3年度に15.0%と合併後最も低い水準となりました。



*平成19、20、27年度は、数値の修正をしたため、総務省で公表している数値とは一致しません。

(4) 将来負担比率 **普通交付税の追加交付等により大幅に減少**

プライマリーバランスの黒字を堅持して市債残高を着実に減らしており、減少傾向にあります。令和2年度は下水道事業が公営企業化したことに伴い、大幅に減少しました。令和3年度は、普通交付税が追加交付されたことなどにより、大幅に減少しました。



*将来負担比率の公表は平成19年度からとなっています。

*平成27年度は、数値の修正をしたため、総務省で公表している数値とは一致しません。

解説

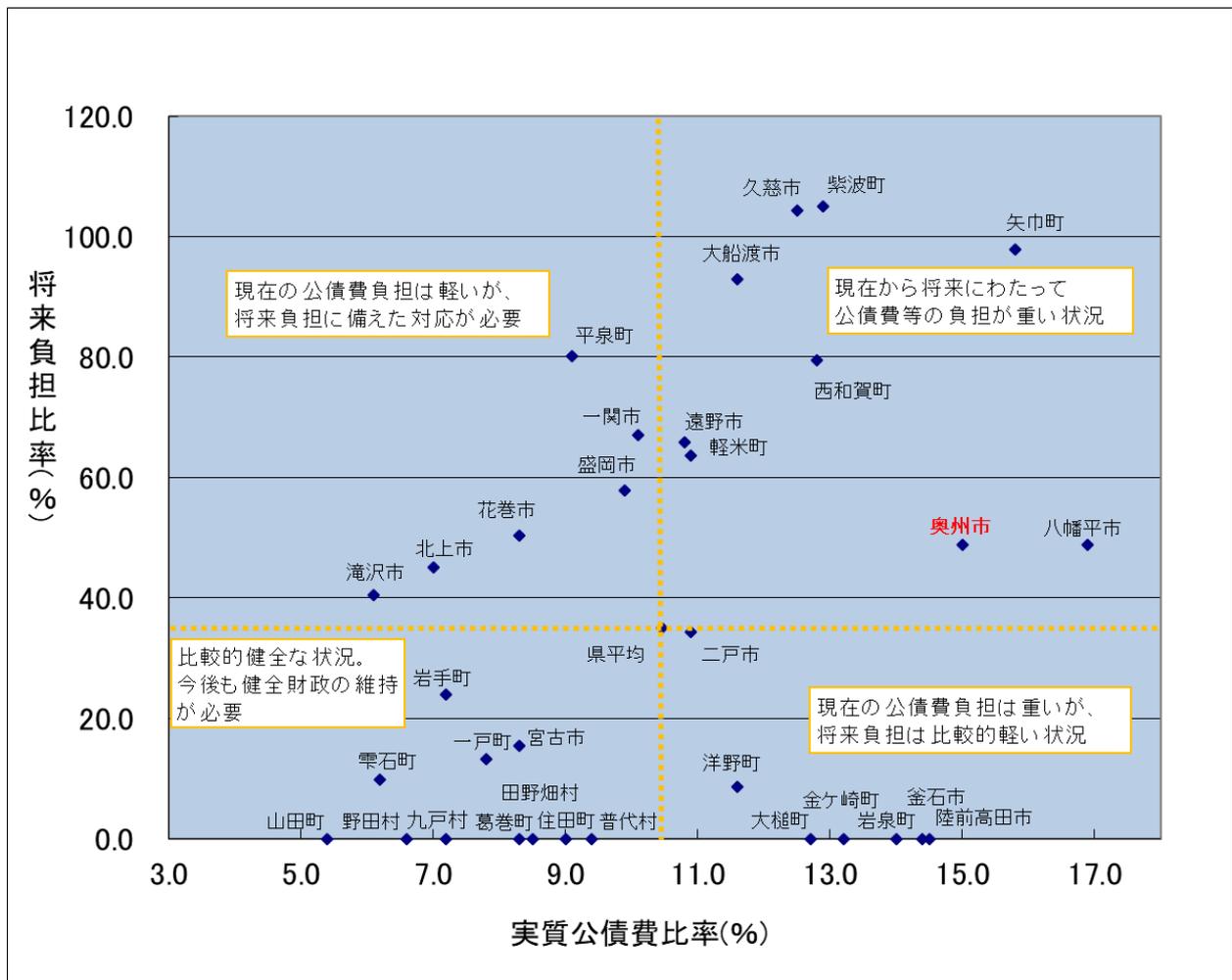
類似団体…人口と産業構造により全国の市町村を分類し、同じ分類となった市町村のこと。奥州市と同じ分類の団体は、一関市、宮城県大崎市、山形県鶴岡市、山形県酒田市などであり、奥州市を含め全部で20市です。

※ 最新の類似団体の分類は、令和2年度決算に基づき国が分類・公表したものです。

(5) 実質公債費比率・将来負担比率クロス表

公債費やそのほかの債務の負担の度合いを示す2つの指標について、令和3年度決算での県内各市町村の状況をクロス表で表します。

奥州市は、県内市町村の中で実質公債費比率は3番目に高く、将来負担比率は高い方から13番目という状況です（令和3年度の県内市町村の状況については、10ページから11ページを参照してください。）。奥州市としては、比率を着実に下げてきているものの、クロス表で見ると、現在も将来も公債費などの負担が最も重い区分に位置していることが分かります。



奥州市財政白書（確定版）

令和5年2月発行
奥州市財務部財政課

〒023-8501 奥州市水沢大手町一丁目1番地

TEL 0197-34-1766（直通）

FAX 0197-23-5240